

2021年1月29日

報道関係各位

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

新潟県三条市・茨城県笠間市がGMOグローバルサイン・HDと脱ハンコに関する実証実験を開始

～計11自治体が「GMO電子印鑑 Agree for 行革DX」による自治体業務の効率化を検証～

GMOインターネットグループのGMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山満 以下、GMOグローバルサイン・HD）と、新潟県三条市（市長：滝沢 亮）、茨城県笠間市（市長：山口 伸樹）の2つの自治体は、本日2021年1月29日（金）、電子契約サービス「GMO電子印鑑 Agree」を活用した実証実験を開始することに合意いたしました。

本実証実験は、GMOグローバルサイン・HDによる地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とする実証実験「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」として取り組むものです。本プロジェクトには、既に福岡市、千葉市、北九州市、鹿児島市、横須賀市、宮崎市、下関市、福井市、山口市の9自治体が参画しており、この度新たに三条市・笠間市が加わって、計11自治体の実証実験を開始することとなりました。

各自治体は、GMOグローバルサイン・HDが提供する「GMO電子印鑑 Agree」の官公庁・自治体向け固定料金プラン「GMO電子印鑑 Agree for 行革DX」を利用し、自治体業務の効率化を検証してまいります。

なお、本日2021年1月29日（金）、地方自治体法施行規則の一部改正が定められ、本日付で公布・施行されることとなりました。^(※1) これにより、民間企業が発行する電子署名法に則った電子証明書の利用が可能となります。「GMO電子印鑑 Agree」においては、『事業者署名型』『当事者署名型』の両方を使用できます。GMOグローバルサイン・HDは、今後も地方自治体における「脱ハンコ」を後押しし、一般生活者がより豊かで利便性の高い公共サービスを楽しむ環境の構築を支援してまいります。

(※1) 官報（2021年1月29日発行）：

URL：<https://kanpou.npb.go.jp/20210129/20210129h00422/20210129h004220005f.html>

<ご参考> GMOグローバルサイン・HD、2021年1月15日配信プレスリリース

『福岡市、千葉市、北九州市、鹿児島市、横須賀市、宮崎市、下関市、福井市、山口市の9自治体とGMOグローバルサイン・HDが脱ハンコに関する実証実験を開始』 URL：https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/210115_3114.html

GMOグローバルサイン・HDとの実証実験に、追加2自治体が参画



三条市
SANJO CITY



笠間市
KASAMA

電子契約の電子署名・サインは
GMO電子印鑑 Agree

GMOグローバルサイン・HD
● GlobalSign

【新潟県三条市・茨城県笠間市との実証実験について】

昨今、テレワーク中にも、請求書や契約書などの印刷・押印といった紙の書類に対応するためだけに
出社せざるを得なくなる「押印出社」が社会的な課題として注目されており、多くの企業において電
子契約サービスの導入が進んでいます。また、日本政府によるデジタル庁の新設をはじめ、行政サー
ビスのデジタル化による業務効率化やサービス向上に向けた検討が進められています。

GMO グローバルサイン・HD が提供する「GMO 電子印鑑 Agree」は、2020 年 12 月末時点で 14 万社
超^(※2)の企業への導入実績があり、安全性と利便性を両立している電子契約サービスとして業務効率化を
支援しています。また、GMO グローバルサイン・HD は、官公庁・地方自治体のデジタル技術の活用を支
援する「デジタル・ガバメント支援室」を 2020 年 10 月に設立し、官民間問わず「脱ハンコ」の取り組みを
後押ししています。

こうした中、GMO グローバルサイン・HD は 2021 年 1 月より、地方自治体における業務のデジタル化を
通じて、行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とした実証実験を行う「さよなら印鑑～1 億
総デジタル化プロジェクト～」を始動しています。本プロジェクトには、既に 9 自治体が参画しており、こ
の度新たに新潟県三条市と茨城県笠間市が参画することとなりました。

本実証実験を通じて、各自治体は行政のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進したい考え
で、GMO グローバルサイン・HD はそれを支援してまいります。具体的には、GMO グローバルサイン・
HD が提供する「GMO 電子印鑑 Agree」の官公庁・自治体向け固定料金プラン「GMO 電子印鑑 Agree for
行革 DX」を各自治体にそれぞれ 1 年間無償で提供いたします。また、電子契約に関する知見を持った
GMO グローバルサイン・HD のパートナー（従業員）等によって構成された『自治体 DX 支援チーム』を
各自治体に派遣し、行政業務のデジタル化を安全かつ効率的に進めるための検証をお手伝いします。

(※2) 2020 年 12 月 31 日までの「当事者署名型」「立会人型（事業者署名型）」のいずれかに対応した「GMO 電子印鑑 Agree」の
導入企業数。事業者（企業または個人）につき 1 アカウント。複数アカウントをご利用の場合、重複は排除。

【「GMO 電子印鑑 Agree」について】（URL：<https://www.gmo-agree.com/>）

「GMO 電子印鑑 Agree」は、契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サ
ービスです。印紙税や郵送費の削減、契約締結にかかる手間の軽減や時間の大幅な短縮により、業務の効率
化を実現することが可能です。国内向けに提供されている各種電子契約サービスの中で、「メールアドレス
等により認証を行う事業者署名型（契約印タイプ）」と、「電子認証局による厳格な本人認証を行う当事者
署名型（実印タイプ）」のハイブリッド契約にも対応している数少ない電子契約サービスです。

**電子契約における「電子証明書」とは、紙の契約書の「印鑑証明書」に当たる証明書に相当するものであ
り、特に重要な契約で本人確認の度合いを高めるために使用します。お客様においては、文書の重要性や必
要とされる身元確認レベルに応じて、当事者署名型・事業者署名型の電子署名タイプを選択していただくこ
とが可能です。**

GMO グローバルサイン・HD は、海外では既に行われている『電子契約の使い分け』について、その重
要性を日本でも周知していくとともに、安全・安心できる電子契約サービスの普及を推進してまいります。

【「GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社」について】

1996 年のサービス開始以来、ホスティング事業者として 11 万を超える法人のお客様のサーバー運用実
績と国内およそ 6,500 社の販売代理店を有しています。2011 年 2 月にクラウドソリューションを立ち上
げ、クラウドサービス事業に本格的に参入して以降、クラウド事業に軸を置いて国内のみならず世界へ向
けてサービスを展開し、グローバル企業を含む多くの企業に最適な IT インフラを提供しております。ま
た、2007 年より「GlobalSign」の電子認証サービスを、連結会社の GMO グローバルサイン株式会社（以
下、GMO グローバルサイン社）を中心にベルギー、英国、米国、中国、シンガポール、フィリピン、イン
ド、ロシア、ドバイの拠点よりグローバルに展開しております。また、GMO グローバルサイン社は、マイ

ナンバーカードを用いて電子契約を利用する際に必要となる電子証明書の自動審査を可能にし、即時に自動発行するソリューション「マイナンバーカード連携電子実印」を、2021年3月下旬より提供開始いたします。詳細は以下のプレスリリースをご覧ください。

■GMOグローバルサイン社、2021年1月25日配信プレスリリース

『マイナンバーカードを用いて電子証明書の即時発行を可能にする「マイナンバーカード連携電子実印」を2021年3月より提供』

URL : https://www.gmogshd.com/news/press/global/sign/210125_3117.html

【「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」とは】

GMOグローバルサイン・HDは2021年1月より、地方自治体における業務のデジタル化を通じて、行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とした実証実験を行う「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」を開始しています。

対象	日本全国の地方自治体の皆さま
内容	・実証実験として「GMO電子印鑑 Agree for 行革 DX」を1年間無償提供 ・GMOグローバルサイン・HDの『自治体DX支援チーム』を各自治体に派遣
詳細 URL	https://www.gmo-agree.com/lp/go_dx/
お問い合わせ先	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 デジタル・ガバメント支援室 E-mail : e-gov@gmogshd.com

以上

【報道関係お問い合わせ先】

- GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当 遠藤・松下
TEL : 03-6415-6100 E-mail : pr@gmogshd.com
- GMOインターネット株式会社
グループコミュニケーション部 広報担当 長井
TEL : 03-5456-2695 E-mail : pr@gmo.jp

【本件に関するお問い合わせ先】

- GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
デジタル・ガバメント支援室
E-mail : e-gov@gmogshd.com

【GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社】(URL : <https://www.gmogshd.com/>)

会社名	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証第一部 証券コード : 3788)
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役社長 青山 満
事業内容	■クラウド・ホスティング事業 ■セキュリティ事業 ■ソリューション事業 ■IoT事業
資本金	9億1,690万円

【GMOインターネット株式会社】(URL : <https://www.gmo.jp/>)

会社名	GMOインターネット株式会社 (東証第一部 証券コード : 9449)
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役会長兼社長・グループ代表 熊谷 正寿
事業内容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資本金	50億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2021 GMO GlobalSign Holdings K.K. All Rights Reserved.